

公募型プロポーザル説明書

1 業務概要

(1) 業務の目的

子供たち一人一人の資質や志向に応じた「挑戦」を応援することで、成人期以降のスポーツ継続実施に繋げ、将来的なビジョン指標「週に1日以上スポーツ実施率」の水準の向上を目指し、本業務においては、以下のことについて実施することとする。

【①小学校低学年】

小学校低学年の時期に多様な運動遊び・スポーツに触れることが運動習慣化に繋がるため、スポーツ推進委員・放課後こども教室指導員等の地域の指導者を対象に、発達段階に応じた運動神経系の発達を促す指導手法を習得させる研修及び指導者が継続的に指導できるようフォローアップを行うことにより、スポーツが楽しいと思う子供たちを増やし、運動が好きな子どもたちを増加させることを目指す。

【②幼児期】

幼児期に多様な運動遊びに触れることが運動習慣に繋がるため、幼稚園教諭・保育士を対象として、発達段階に応じた運動神経系の発達を促す指導手法習得するための研修を実施し、この指導が県内各園所で実践されることで、全県的な展開を図ることにより、幼児期の段階から運動が好きな子供を増加させることを目指す。

(2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(3) 履行期間

契約日から令和7年3月31日まで

(4) 予算上限額

4,291千円（消費税及び地方消費税を含む。）

※①については、2,960千円、②については、1,331千円を上限とする。

2 注意事項

(1) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書提出期限

令和6年5月14日（火） 午後5時00分

(2) 仕様書等に対する質問書提出期限

令和6年5月22日（水） 午後5時00分

(3) 上記(2)に対する回答日

令和6年5月24日（金）

(4) 提案書提出場所及び期限

ア 提案書提出場所

広島県地域政策局スポーツ推進課

イ 提案書提出期限

令和6年5月29日（水） 午後5時00分

(5) 提案書に関するプレゼンテーション実施場所等

1次審査（書面審査）の結果、総合得点で上位5者程度については、2次審査としてプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

ア 実施場所 県庁南館201会議室

イ 実施日時 令和6年6月6日（木） 別途指定する時間

ウ 提案者 公募型プロポーザル参加資格を有し、提出期限までに提案書を提出した者

(6) 公募型プロポーザル参加資格確認申請について

ア 公募型プロポーザル参加希望者は、上記「2(1)公募型プロポーザル参加資格確認申請書提出期限」までに、別記様式第1号により、公募型プロポーザル参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出すること。

イ 申請書の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）

(7) 仕様書について

ア 仕様書に対する質問がある場合は、上記「2(2)仕様書等に対する質問書提出期限」までに、別記様式第2号により、仕様書に対する質問書（以下「質問書」という。）を提出すること。

イ 質問書は、電子メールにより、件名を「幼児期から小学校低学年を対象にした運動遊び指導者養成支援業務質問書提出」として、次の送信先アドレスに送信すること。

また、送信後、次の連絡先電話番号に電話連絡を行うこと。

送信先アドレス： chisuposuishin@pref.hiroshima.lg.jp

連絡先電話番号： 082-513-2644（ダイヤルイン）（広島県地域政策局スポーツ推進課）

ウ 上記の質問に対する回答は、本件公募型プロポーザルの参加資格を有する者に対して行う。

ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものについては、質問者にのみ回答する。

なお、本件公募型プロポーザルの参加資格を有しない者からの質問については回答しない。

(8) 最優秀者として選定されなかった者に対する理由説明等について

ア 最優秀者として選定されなかった者に対しては、その旨を書面により通知する。

イ 上記の通知を受けた者は、広島県地域政策局スポーツ推進課に対してその理由説明を求めることができる。

ウ この説明を求める場合は、令和6年6月12日（水）までに、その旨を記載した書類を提出すること。

エ 上記に対する回答は、令和6年6月13日（木）までに、書面により行う。

(9) 取下げについて

申請書を提出した後、本件公募型プロポーザルへの参加を取りやめる場合又は参加資格を満たさなくなった場合には、別記様式第3号により、取下書を提出すること。

なお、取下書の提出までの間に提出された書類は返却しない。

(10) 支払条件

業務完了後の一括払いとする。

(11) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(12) 参加者の負担について

公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

(13) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書に虚偽の記載をした場合には、提出された公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書を無効とするとともに、指名除外の措置を行うことがある。

(14) 提出された提案書について

ア 提出された提案書は、返却しない。

イ 提案書は、本業務受託候補者の選考以外に提案書の提出者に無断で使用しないものとする。ただし、次の場合には、使用することがある。

(7) 広島県情報公開条例に基づき公開する場合

(4) 最優秀提案者の提案書を公開する場合

3 契約事項

(1) 公募型プロポーザルに関する要領

公募型プロポーザル事務処理要領に基づき執行する。

(2) 契約事項に関する規則

広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。

なお、最優秀提案者と提出された提案書を参考に協議を行い、協議が整った場合に、本県の契約担当職員が別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。この協議に基づき、提出された提案書の内容の一部を変更する場合がある。

また、最優秀提案者と協議が整わない場合にあつては、次点の提案として評価した者と協議の上、契約を締結する場合がある。

(3) 契約保証金

公告に定めるとおり

(4) 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約

適用なし

4 添付書類

(1) 公告の写し

(2) 契約書（案）

(3) 仕様書

(4) 提案書作成要領

(5) 提案書評価基準

(6) 様式類

ア 別記様式第 1 号 公募型プロポーザル参加資格確認申請書

イ 別記様式第 2 号 電子データの保存等に関する申出書

ウ 別記様式第 3 号 仕様書に対する質問書

エ 別記様式第 4 号 取下書

【問い合わせ先】

広島県地域政策局スポーツ推進課 担当 市林

電話 082-513-2644 (ダイヤルイン)

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和 年 月 日

広島県地域政策局スポーツ推進課長 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

	担当者名	
連絡先	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

令和 6 年 月 日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、申請します。
なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていることについて、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 業務名：幼児期から小学校低学年を対象にした運動遊び指導者養成支援業務
- 2 添付書類（有 ・ 無）
添付書類有の場合、書類名を記入

電子データの保存等に関する申出書

令和6年 月 日

(住所)

(氏名又は法人名等)

今回の入札等の結果により、広島県から委託された場合の業務に関して、電子データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

1 電子データの保存に使用する媒体等の名称	
2 電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地	<input type="checkbox"/> 日本国内のみ <input type="checkbox"/> 日本国外（全部又は一部） （国名： ）
3 クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
4 再委託等の有無 ※ 今回委託予定の業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいいます。）。	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

【注記事項】

- 1 この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。
- 2 再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。
- 3 入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「電子データの保存等に関する届出書」により、オンラインストレージの利用先等の具体的な名称を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。

仕様書に対する質問書

令和 年 月 日

広島県地域政策局スポーツ推進課長 様

所在地

商号又は名称

	担当者名	
連絡先	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

業務名：幼児期から小学校低学年を対象にした運動遊び指導者養成支援業務

質 問 事 項	
------------------	--

取 下 書

令和 年 月 日

広島県地域政策局スポーツ推進課長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

	担当者名	
連 絡 先	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

令和6年 月 日付けで公告のあった幼児期から小学校低学年を対象にした運動遊び指導者養成支援業務の公募型プロポーザルへの参加を表明の上、公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書を提出しましたが、都合により取り下げます。

注 不要の文字列を削除して提出してください。